



山田こうじです！

2020年4月19日

NO.234

事務所：西院上花田町36-3

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党検索

新型コロナウイルス感染拡大に不安広がる 相談活動に全力！



緊急事態宣言が7都府県に発出され、京都市も緊急事態宣言同様の対応を市民に求めています。

この間、金融機関や商工会議所、商店街や飲食店など事業所、学校や保育所など福祉施設を訪問し、「新型コロナQ&A」など関連資料をお届けし影響をお聞きしてきました。

自粛要請による深刻な影響に悲鳴が上がっています。

日本共産党京都市会議員団は、コロナ感染対策ピラを作成し、生活福祉資金や雇用調整助成金など活用できる制度を紹介し、電話相談を実施しています。

京都市では、各行政区

にあった保健所が廃止され、市内一か所に集約されています。

「京都市新型コロナウイルス感染症専用相談窓口」での電話相談を24時間体制で受け付けていますが、中々つながりません。

市会議員団には、「つながらないうえ、つながっても検査を受けさせてもらえない」など苦情が寄せられます。

「発熱が何日も続いている」と訴えても「かかりつけ医を受診してください」と言われた」等、不安がよせられ民医連の診療所を紹介する等対応しています。

さらに「売り上げが大幅に減少し、生活できない」「従業員の人件費が払えない」「自粛と言われても家賃などの固定費の支払いができない」等々悲痛な訴えが続きます。

雇用調整助成金や生活福祉資金なども紹介しますが、損失補填こそ必要です。

給付金についての質問も寄せられますが、ほとんどの人が給付を受けられ

右京区長へ申し入れ

14日、西地区委員会に

寄せられた要望などを右京区役所に届けてきました。

給付金の申請や税金、国民健康保険料の減免、免除等の申請などは、区民に身近な区役所でワンストップで受け付けてもらう必要があるかと区長と懇談してきました。

区民の暮らしを守るため、区役所のみならずとも力併せて頑張ります。



武器の爆買いや、不要不急の大型公共事業の見直し、大企業、大資産家に応分の負担を求める税制改革で工面すべきです。

シドニーにいる娘は「週750ドル（日本円で5万円）政府から振り込まれる」と言っています。日本が遅れています。

ドイツでもイギリスでも休業補償があり、フランス政府も損失補填を行っています。

コロナ感染でリーマンショックを上回る景気後退が発生しています。消費税は当面5%に引き下げることが、恒久的な家計への給付になります。

まいとおおきに

田中いづみ

NO.2288

私の父は、非常事態宣言が発出された大阪府松原市で妹と暮らしています。

感染が心配で、時々電話をかけて様子を聞いています。機嫌よくデイサービスに通っているようですが、感染のリスクは避けられません。電話ではなく直接、顔を見せて声を掛けてほしいのですが、外出が制限されているなかで大阪へ出かけるのははばかれます。

シドニーにいる娘たち家族も、4月に帰ってくる予定でしたが叶いません。感染拡大が続き収束のめどが立たない不安は尽きません。

笑顔で会うことができませんように、一日も早く収束を願っています。

